

農地法第5条の規定による許可申請書

年 月 日

桑 名 市 長 様

譲受人（借人） 氏名

譲渡人（貸人） 氏名

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条の規定によって許可を申請します。

1. 当事者の 氏名住所	当事者の別	氏 名	住 所						
	譲受人（借人）								
	譲渡人（貸人）								
2. 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高及び耕作者の氏名	土 地 の 所 在	地 番	地 目		面 積 m ²	利用状況	10a 当り 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域
			登記	現況					
									その他の区域の別
計 m ² (田 m ² ・ 畑 m ² ・ 採草放牧地 m ²)									
3. 転用計画	(1) 転用の目的	(2) 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細							
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から				年間			

(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 年 月 日～ 年 月 日)				第2期 (着工 年 月 日～ 年 月 日)				合 計		
		名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成	/	/	/	m ²	/	/	/	m ²	/	/	m ²
	建築物			m ²			m ²			m ²		
	小計	/				/						
	工作物											
	小計	/				/						
計												
4. 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別			権利の設定、移転の時期			権利の存続期間		そ の 他		
		設定 移転										
5. 資金調達についての計画												
6. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要												
7. その他の参考となるべき事項												

[記 入 例]

農地法第5条の規定による許可申請書

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

桑 名 市 長 様

譲受人 氏名 〇 〇 〇 〇 自署又は印
譲渡人 氏名 △ △ △ △ 自署又は印

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条の規定によって許可を申請します。

1. 当事者の 氏名住所	当事者の別	氏 名		住 所					
	譲 受 人	〇 〇 〇 〇		〇〇市大字〇〇1234番地の5					
	譲 渡 人	△ △ △ △		〇〇市大字〇〇9876番地の5					
2. 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高及び耕作者の氏名	土地の所在	地 番	地 目		面 積 ㎡	利用状況	10a 当り 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域 市街化調整区域 その他の区域の別
	〇〇市大字〇〇字〇〇	1 1 1 1	畑	畑					4 5 0
	以下余白								
計 4 5 0 ㎡ (田 ㎡ ・ 畑 4 5 0 ㎡ ・ 採草放牧地 ㎡)									
3. 転用計画	(1) 転用の目的	分家住宅		(2) 権利を設定し、または移転しようとする事由の詳細 現在借家で生活しているが、子供2人が成長して狭くなったので、申請地に分家住宅を建築する。					
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日から 永 年間							

	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業または施設の概要	工事計画				第1期(着工年月日～年月日)				第2期(着工年月日～年月日)				合計				
		名称		棟数	建築面積	所要面積	名称		棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積				
		土地造成					450 m ²						m ²			450 m ²		
		建築物	住宅	1	m ² 105	350			m ²		1	m ² 105	350			1	m ² 105	350
			倉庫	1	15	75					1	15	75			1	15	75
		小計		2	120	425					2	120	425			2	120	425
		工作物	駐車場	1ヶ所		25							25					25
		小計				25							25					25
		計		2	120	450					2	120	450			2	120	450
4. 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別			権利の設定、移転の時期			権利の存続期間			その他							
	所有権	設定	移転		令和〇年〇月〇日			永年			売買 建ぺい率27%(利用率100%)							
5. 資金調達についての計画	総事業費	土地造成(整地のみ)	300,000円		調達方法	自己資金	3,600,000円 (〇〇銀行〇〇支店普通預金)											
		住宅建築費	}	13,000,000円		借入金	10,000,000円 (住宅金融公庫〇〇支店より融資予定)											
		倉庫建築費																
		付帯工事費	100,000円															
		その他雑費	200,000円															
		計	13,600,000円															13,600,000円
6. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要	<p>取水は上水道、汚水排水、生活雑排水は公共下水道に接続する。(取排水系統図添付)</p> <p>土地造成は整地のみであり、盛土は行わない。</p> <p>隣接農地所有者、水利権者には事業計画について説明済みであり、了承を得ている。</p> <p>万一周辺農地等に被害を及ぼしたときには、当方で責任をもって解決します。</p> <p>転用計画について抵当権者にも説明済みであり、了承が得られています。</p> <p>※記載事項 (1) 取水計画 (2) 排水計画 (3) 造成計画 (4) 隣接農地所有者、水利権者との調整状況</p>																	
7. その他の参考となるべき事項	都市計画法第34条第10号(ロ)に該当				令和〇〇年〇〇月〇〇日申請				農振法農用地除外				令和〇〇年〇〇月〇〇日					
	※記載事項 (1) 関連する他法令 (2) 土地改良区																	

